1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)				学校	事故見舞金			所属部等	教育部	事業番号		254
予算区分				——————————————————————————————————————	常経費事業			所属課等	学務課			
予算科目	会	計 01	款	50 項 05 目 1	5 親事業 016	子事業	40	所属係等	保健安全係			
2 計画(Plan)											
	177	基本政策	\$ ///	//////////////////////////////////////] :	事業区分	令和7年度	予算現	親の内訳
総合計画体系		基本施多	////	自動表示				○国の制度に	 よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)
		単位施設	€ ///	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び	交付金	600
	•	単年度	<u>///</u> のみ	_	区 (開始年度	年.	<i>(///////</i> 度)	● 市の制度に	よる義務的事業			
事業の期間	0	期間限	定複	数年度	~	年度)		│ ○ 施設等維持	管理事業			
								· (補助金等交	付事業			
								○ 協議会等の	負担金			
								○ その他の事				
事業概要				で見舞金条例に基づ し舞金を支給する。	く学校管理下における	児童・生徒	徒の事故	根	!拠法令等	=		
		, - , -	12276	271 22 274,47 30						-		
									見舞金条例施行規則			
								厚木市学校事故	番宜安貝云覌則	合計		600
目 対象	児童	重・生徒	の保	· 護者	意図	学校教育の円滑な実施を図る。						
的(誰を・何る	E) / 03	3 J.K	e p	, 12 L	(どうしたいか)	7 12.12	.,,,,,,,,	1 3 7 7 2 2 11 0 8				
手段 (どうやって)	医療	5見舞金	:、医	療付加見舞金、障	害見舞金、死亡見舞金	、特別見舞	舞金を支	給する。				
(2)(3)		TE 412 4m		実施 (Do) へ								
3 現状把	握・集											
(1)事業費							単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
(17 7 7 8	1012	(V) [L 1]	_		国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
					国庫文山並 		千円					
				財源内訳	地方債		千円					
	專	業費		учти зди	その他		千円					
					一般財源		千円	44	4 295	600	600	
年間 トータル					事業費計(A)		千円	44	4 295	600)	600
コスト					業務に必要など	人工	人	0.	2 0.2	0. 2	2	0.2
	,	人件費		正規職員	延べ業務時間((年)	時間	6	0 60	60)	60
	,	八八貝			平均人件費(年	羊)	千円	8, 64	6 8,884	8, 884	1	8, 884
					人件費計(B)		千円	1, 29		1, 777	_	1,777
			1 1	(A) +	(B)		千円	1, 74	1 2,072	2, 377	7	2, 377
対象数の推移		方向	\downarrow		児童・生徒		人	16, 08	15, 729	15, 241	l	14, 896
活動指標		方向		国 太古学校東:	故審査委員会の開催率	目標	. %	1	00 100	10	00	100
(経常・その他	.)	73 143		序小川子仅至1	女 田 玉 女 貝 云 り 団 唯 十	実績	70	1	00 100			
成果指標		35 (\$1)										
(総合計画)						//字 秒/			<u> </u>	<i>XIIIIIIII</i>	<u> </u>	<i>######</i>
(2)この事					<u>"</u>							
・関係者(者、議会等 れているか)からと	也域、協 ごのよう	動の な意)担い手、民間事業 t見や要望が寄せら	尽元及い女主なし。	給すること	とにより、	、学校教育の円泡	骨な実施が図られている	.,),		
② ・直近3か容は?(監				(善や見直し等の内 (を含む。)	申請案内の見直しを実施した。							
③ ・事業の対 (複数回答)周知方	法は	:?		市ホー学校長が訪			ごより □ ポスタ 上舞金の支給申請を周知	ー・チラシ している。		SNS)
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	(団体との比較)	綾瀬市、座間市におい				2 MB 1 HJ 6747A	- w u		

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)										
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<u>ए</u> भ	理						
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由						
	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	日本:	理	少子化による児童・生徒数の減少により、対象者は減少する見込					
必要		0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し	由						
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	-	理						
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由						
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内						
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容						
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	O	未達成(A)		理						
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由						
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R6活動指標 100.0 %		Д	指標の						
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
有		0	貢献できなかった(A)		理						
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由						
	・具体的な成果の内容は?				成果	学校管理下における児童・生徒の事故に対し見舞金を支給することで、学校教育の円滑な実施を図ることができた。					
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	o	可能性がある(A)		理						
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由						
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)								
効		•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果を追求する対象ではない。					
率 性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)								
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	審査内容によっては、書面会議を実施している。					
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	_	理						
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。					
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	छ। य।	理						
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	該当する保護者に対し、見舞金の支給申請を周知している。					

| T | | BPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5	改善	(Act	ion)															
(1)事	業継続の	の評価及び	見直しの区分														
	Ę	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価 手法の適正率					見直し判定			見直し区分(複数選択可)			
_	必要性	目古し		80%以上	⇒	拡大or継続		見	効率性	妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入	
※ 評	必安圧	元旦し	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見直し	が一は	女当	100	現行			作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 的比	区分	公平性	妥当	100	お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有劝压	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	X - E	女当	%				委託・指定管理		その他	
(2)担	当課に。	よる今後の	取組														
		粤	事業推進上の)課題			具体的	的な	改善案				備考					
			ては、対面 可能である		委員会開催前に 討する。	二委員長に伺いる	を立	て、内容	に応じて	て書面会議で	の開催							
の		グ州催む	門服である	`	で 1円	u1 1 √2°												
取組																		

6	総評(Follow)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		直近の条例改正から10年ほど経過しており、現在の社会情勢や他の自治体の同様の制度等の内容も踏まえ、随時、制度の 内容について精査すること。

1 基礎情報	11								
事業名 (子事業名)		教科書	等配付事業費			所属部等	教育部	事業番号	255
予算区分		経2	常経費事業			所属課等	学務課		
予算科目	会計 01 款	50 項 05 目 1	5 親事業 025 子	-事業	05	所属係等	学務係		
2 計画(F	Plan)								
	基本政策	//////////////////////////////////////				事	事業区分	令和7年度予	算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度によ	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度によ	よる義務的事業	需用費	5658
事業の期間	● 単年度のみ	→ ○ 単年度繰	返 (開始年度	年度	度)	○市の制度によ	よる義務的事業	使用料及び賃借	料 3947
尹未07刑间	○ 期間限定複	夏数年度 (~	年度)		○ 施設等維持管	管理事業		
						() 補助金等交付	寸事業		
						○ 協議会等の負	負担金		
	Wild of the Property	u / 114 \\				その他の事業	Ė		
事業概要		牧師用指導書等を購 タル教科書の利用契				根	拠法令等		
							及び中学校の管理運営		
						に関する規則 第10条 (準教科			
			T			第11条(教材の)	曲四)	合計	9605
目 対象 (誰を・何を	児童・生徒及び	グ 教師	意図 (どうしたいか)	学習活動	動の充実	と、保護者の教育線	経費の負担軽減		
手段	進数科書及数科	斗書・指導書等を配	布する。						
(どうやって)			7111 / 0/6						
3 現状把持	現状把握・ 握・実施 (Do)	実施(Do)へ N		_		_		_	_
		/			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 争耒賀	・指標の推移		1			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫支出金		千円		0	0	0
		H.1F.+h.=0	県支出金		千円	(0	0	0
	事業費	財源内訳	地方債		千円			^	
			7 O llh				0	0	0
			その他		千円	(0 0	0	0
年間			一般財源		千円	61, 452	0 0 0 2 49, 565	9,605	9,605
年間 トータル コスト			一般財源 事業費計(A)		千円	61, 452 61, 452	0 0 2 49,565 2 49,565	9,605 9,605	9,605 9,605
トータル		正規職員	一般財源		千円 千円 千円	61, 452	0 0 2 49,565 2 49,565 3 0.3	9,605	9,605
トータル	人件費		一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工)	千円 千円 千円	61, 455 61, 455 0. 3	0 0 2 49,565 2 49,565 3 0.3 0 300	9,605 9,605 0.3	9, 605 9, 605 0. 3
トータル	人件費	正規職員	一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年))	千円 千円 千円 人 時間	61, 452 61, 452 0. 300	0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0.3 0 300 6 8, 884	0 9,605 9,605 0.3 200	9,605 9,605 0.3
トータル	人件費	正規職員	ー般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年))	千円 千円 十円 人 時間 千円	61, 452 61, 453 0. 3 300 8, 640	0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0. 3 0 300 6 8, 884 4 2, 665	0 9,605 9,605 0.3 200 8,884	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884
トータル	人件費 方向 →	正規職員	ー般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年))	千円 千円 千円 人 時間 千円	61, 452 61, 452 0.3 300 8, 644 2, 594	0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0.3 0 300 6 8, 884 4 2, 665 6 52, 230	0 9,605 9,605 0.3 200 8,884 2,665	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884 2,665
トータルコスト 対象数の推移 活動指標	方向→	正規職員 (A) +	一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B))	千円 千円 十八 5円 千円 千円 千円 校	61, 452 61, 452 0.3 300 8, 646 2, 594 64, 046	0 0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0. 3 0 300 6 8, 884 4 2, 665 6 52, 230	9,605 9,605 0.3 200 8,884 2,665 12,270	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884 2,665 12,270
トータルコスト	方向→	正規職員 (A) +	一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B))	千円 千円 人 時間 千円 千円	61, 452 61, 452 0.3 300 8, 644 2, 594 64, 046 36	0 0 0 2 49,565 2 49,565 3 0.3 0 300 6 8,884 4 2,665 6 52,230	9, 605 9, 605 0.3 200 8, 884 2, 665 12, 270	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884 2,665 12,270
トータル コスト 対象数の推移 活動指標	方向→	正規職員 (A) +	一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)	目標	千円 千円 十八 5円 千円 千円 千円 校	61, 452 61, 452 0.3 300 8, 644 2, 594 64, 046 36	0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0. 3 0 300 6 8, 884 4 2, 665 6 52, 230 6 36	9, 605 9, 605 0.3 200 8, 884 2, 665 12, 270	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884 2,665 12,270
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他 成果指標 (総合計画)	方向→	正規職員 (A) + 教科書・指導書	一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B)	目標	千円 千円 十八 5円 千円 千円 千円 校	61, 452 61, 452 0.3 300 8, 644 2, 594 64, 046 36	0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0. 3 0 300 6 8, 884 4 2, 665 6 52, 230 6 36	9, 605 9, 605 0.3 200 8, 884 2, 665 12, 270	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884 2,665 12,270
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他 成果指標 (総合計画) (2)この事	方向 → 方向 → 方向 → 方向 → 方向 → 示務事業の背景・市民、地域、協働の)からどのような意	正規職員 (A) + 教科書・指導書 市民意見等 D担い手、民間事業	一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) 小・中学校	目標実績	千円 千円 十円 千円 千円 千円 校 %	61, 452 61, 452 0. 3 300 8, 644 2, 592 64, 046 10	0 0 2 49, 565 2 49, 565 3 0. 3 0 300 6 8, 884 4 2, 665 6 52, 230 6 36 00 100	0 9,605 9,605 0.3 200 8,884 2,665 12,270 36	0 9, 605 9, 605 0. 3 300 8, 884 2, 665 12, 270
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他 成果指標 (総合計画) (2) この事 1 者れているか・ ・直近3か4	方向 → 方向 → 方向 → 方向 → 方向 → 示務事業の背景・市民、地域、協働の)からどのような意	正規職員 (A) + 教科書・指導書 市民意見等 の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	- 般財源 事業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) 小・中学校 配布基準に基づく配布率・ 教師用の教科書・指導書 れている。	目標 実績 単位各学	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 校 %	(61, 452 61, 452 0.3 300 8, 646 2, 594 64, 046 30 10 10	0 0 0 2 49,565 2 49,565 3 0.3 0 300 5 8,884 4 2,665 6 36 36 00 100 100 100 100 100 100 100 100 100	0 9,605 9,605 0.3 200 8,884 2,665 12,270 36 100 が、より一層の配っ	0 9,605 9,605 0.3 300 8,884 2,665 12,270 36

県内他市においても同様の方法で、教科書等の購入を行っている。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	`	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)	•	未達成 (A) 達成 (B) R6活動指標 100.0 %:	妥当	理由 指標	
有効:	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	0	186成 果指標 貢献できなかった(A)		の根拠理由	市内小・中学校の要望を精査し、配布基準に基づいた配布をすることができた。
性	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	成果	教科書・指導書は各学校で使用され、学習活動の充実が図られて た。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	③ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	学校への教科書・指導書の納入(販売)については、教科書取次 供給所が行うこととなっており、納入(販売)業者者が限られて いるため、現行の随意契約から入札への変更は不可能である。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	教科書・指導書等の購入については、厚木市契約規則及び厚木物 品会計規則によりその執行方法が定められているので、変更する ことは不可能である。
公平	① 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
性	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に運動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

				·												
5	改善	(Acti	on)													
(1)事業組	継続の)評価及び	見直しの区分												
	事業	業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し	し判定		見直し区分(複数)選択可)
_	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
次評		X =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見直し	以中日 安当	100		うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区分	公平性 妥当	100	お	り		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有划压 3	X =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	X-E 93	%				委託・指定管理		その他
(2) 担当	課によ	る今後の	取組												
		業推進上の	課題	具体的な改善案						備考						
今後	教科書は登場にお道	価が上昇し	ている。 いて、デジタル版	校からの要望を精査し、基準に基いた配布を徹底する。												
の	が今まれた	で、単価が	大幅に上昇してい													
取組	る。															

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		教科用図書の購入手続を適正に進めること。 今後デジタル教科書が一般的になっていくと、価格面でどのような変化が生じるのかなど、情報収集に努めること。

- 25 WE F :	TX											
事業名 (子事業名)					務事業費			所属部等	教育部	事業番号		256
予算区分				経	常経費事業			所属課等	学務課	1		
予算科目	会	計 01	款	50 項 05 目 1	5 親事業 610	子事業	05	所属係等	学務係			
2 計画(1	Plan)											
		基本政策		自動表示				事	業区分	令和7年度	度予算現	額の内訳
総合計画体系		基本施多		自動表示				● 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)		金額(千円)
		単位施制		自動表示				○ 県の制度によ	る義務的事業	報酬		1697
事業の期間	•	単年度	のみ	〇 単年度繰	返 (開始年度	年	度)	○市の制度によ	る義務的事業	職員手当等		651
争未の規則	0	期間限	定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持管	理事業	共済費		431
								補助金等交付	事業	報償費		15
								○協議会等の負	担金	旅費		146
								○ その他の事業	Ę	需用費		433
事業概要	学校	交選択制	等の	就学事務を行い、	児童・生徒の適正な就学	を管理を[図る。	根	処法令等	役務費		894
								学校教育法施行令 学校教育法施行規則		委託料		80060
									中学校の通学区域等に関	使用料及び賃	借料	6772
								地方公共団体情報シ 法律	ステムの標準化に関する	合計		91099
目 対象 的 (誰を・何を	<u>集</u>) 児童	重・生徒	及び	保護者	意図 (どうしたいか)	適正な	就学管理	I.				
手段 (ど う やって)	中学就学	校選択制 通知を発	を実施		等を継続する。							
151-1				実施 (Do) へ								
3 現状把	握『実	施([Do)				I	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
(1)事業費	▶ 指標	の推移	5				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
					国庫支出金		千円					
					県支出金		千円					
	ョ	事業費		財源内訳	地方債		千円					
	7	不具			その他		千円	6, 503	3 14, 085	80, 074, 00	0	14,000
年間					一般財源		千円	11, 638, 662	2 31, 122, 509	11, 025, 00	0	8, 582, 000
トータルコスト					事業費計(A)		千円	11, 645, 165	31, 136, 594	91, 099, 00	0	8, 596, 000
					業務に必要な人	.I	人	2. (2.0	2.0	0	2.0
	ر	人件費		正規職員	延べ業務時間(年	軍)	時間	500	500	500	0	500
					平均人件費(年	:)	千円	8, 646		8, 88		8, 884
					人件費計(B)		千円	17, 292		17, 76		17, 768
			: 1	(A) +	(B)		千円	11, 662, 457	31, 154, 362	91, 116, 76	8	8, 613, 768
対象数の推移		方向	\downarrow		児童・生徒数		人	16, 085	15, 729	15, 24	1	14, 896
活動指標		士白			************************************	目標	%	10	00 100	10	00	100
(経常・その他	!)	方向			就学率	実績	70	10	00 100			
成果指標						月零						
(総合計画)												
(2)この事	務事業	の背景	₹•7	市民意見等								
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら)対応						
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	指定学校変更承認要件システムの標準化対応			 通学距離による学		<u> </u>		
③ ・事業の対: (複数回答)周知方	法は	?	☑ 広報あつぎ ☑ □ その他 (] 市ホー	ムペーシ	ン □ 公民館だ	より ☑ ポスタ	ー・チラシ		SNS)
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	県内他市においても同]様の対応	ぶをして	 いる。				

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由	
L	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	- +.	理	少子化による児童・生徒の減少により、対象者は減少する見込
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し		み。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	-	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	~-	指標の	就学通知の発行や、学校変更等をすることで、児童、生徒が安心
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	して就学することに努めることができた。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	児童・生徒の就学機会の確保及び適正な就学管理に努めることが できた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		学齢簿システムを用いてデジタル化には努めているが、扱える事業者が限られることから、随意契約にて事業者決定をしている。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		就学管理は、法令で市町村の教育委員会が行うよう定められているため、外部委託等に適さない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	T.11	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亚业	理	各種学校変更の手続きについては、厚木市ホームページで周知し
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当		ている。併せて、申請対象学齢児に案内チラシを配布している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ (1) 争	を を	の評価及び	兄担しの区分										
Г	Ę	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数)選択可)
_	必要性	目古し		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入
次 評		元旦し	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	効率性 妥当	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区	公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	요구[正 女日	%		委託・指定管理		その他
7	0) +0 ;	止 =田 ! −	トスム公の	H77 &F										

		/0	00 70 70 70	, –	相小0.95工			4	/0		□ 女 110	11元日生 🗆	COLE
(:	2) 担当課に。	よる今後の	取組			•							
	9	事業推進上の	課題			具体的	な改善案					備考	
後	社会情勢の変化 就労形態の多様 学校の変更要望	化等に伴い			或とのつながり。 要件については、	や、児童・生徒の より一層慎重に				校の変			

^	総評	(Fol	I \
		U EOI	

 MOSET (IOIIOW)		
所管部長評	F 価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	本市の学齢期にある全てのこどもが就学の手続を円滑に進められるよう事務執行に努めてほしい。

- 甘 T林 k电:	±r:															
1 基礎情: 事業名	# IX			/Z = E	车 = ◇ 幽	新事業費 「事業費					正层如生		数	市米采 旦		261
(子事業名)				1建力	求砂凼	一十二					所属部等		教育部	事業番号		201
予算区分				*	圣常経	費事業					所属課等		学務課			
予算科目	会	計 01	款	50 項 10 目	10	親事業	010	子事	業	05	所属係等		保健安全係			
2 計画(Plan)															
		基本政策		//////////////////////////////////////	-					事業区分			令和7年	变予 算	草現額の内訳	
総合計画体系		基本施多		自動表							● 国の制度による義務的事業			項目(節)		金額 (千円)
		单位施制		自動表							○ 県の制度に	義務的事業	需用費		44	
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度網	喿返	(開始年原	隻		年度	夏)	○市の制度に	よる	義務的事業	役務費		429
事業の期间		期間限	定複数	数年度 (~		年	度)		○ 施設等維持	管理:	事業	委託料		8324
											() 補助金等交	付事:	業			
						○協議会等の						負担:	金			
											○ その他の事	業				
事業概要	学校	規定の健康診断	に必要	要な各種事	業経費の	りうちん	小学校	分。	柜	艮拠法	令等					
											学校保健安全法	ŧ				
											学校保健安全法 学校保健安全法			A = 1		0707
														合計		8797
目 対象 的 (誰を・何る	<mark>生)</mark> 児童			意図 (どうした		児	童の例	建康の保	持増進を図り、	学校	教育の円滑な実施	を確保する。				
手 机																
手段 (どうやって)	診断精	青密検査、	腎臓病・	尿糖	検査な	どを行	う。									
				実施 (Do) へ												
3 現状把	-								1		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
(1)事業費	・指標	の推移	3							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						围	庫支出金	金		千円						
				B 1 var 1 - 5		!	県支出金	È		千円						
	事	業費		財源内訳		地方債 T										
					 .	その他				千円	6.4/	16	6 073	8, 79	17	8, 797
年間 トータル			Ļ		事業	一般財源				千円	6, 446 6, 973 6, 446 6, 973		8, 79		8, 797	
コスト						事業費計(A) 業務に必要な人工				人			0. 1	0.	-	0. 1
		ht		正規職員	 .	延べ業務時間(年)					300 300			30		300
)	、件費				平均.	人件費((年)		千円	8, 64	16	8, 884	8,88	34	8,884
					人件	費計(B)			千円	1, 72	29	888	88	88	888
				(A) H	+ (B	3)				千円	8, 17	75	7, 861	9, 68	5	9, 685
対象数の推移		方向	\rightarrow			小学校				校	2	23	23	2	23	23
活動指標		+ ~	_	h ra	は中ゴ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	:	I	目標	0/	1	100	100	1	.00	100
(経常・その他	!)	方向) 健康能	诊断実施 率	<u> </u>	9	実績	%	1	100	100			
成果指標(例合計画)																
(総合計画)																
(2) この事務事業の背景・市民意見等 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業																
)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		滑な日程	調整と周	別知の循	散底							
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					内関	関係部署及び機関への周知時期を早め、準備期間を多く設けた。										
3 ・事業の対象有べの同和方法は?					」広報あ ⁷ 了 その他				ムページ 知を送付		だより	J □ ポスタ・	ー・チラシ	[SNS)	
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					他	☑ その他 (学校への通知を送付) 也市につきましても、委託業者に依頼して対象者に実施										

評価	(Check)	,

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亞北	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	◉	減少する見込み(A)	日本!	理	少子化による児童・生徒数の減少により、対象者は減少する見込
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し		
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	由	
L			R6活動指標 100.0 %		指標の	直近3年間の実施率から目標値を設定
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	全学校実施することができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	ㅠ W	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	検査を実施できる業者が1者しかないため。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		各種検査につきましては、業務委託して効率化を図っているため。
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)		亚业	理	亚并本在机火。**以了牡练元124.1、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	亞业	理	タル 学校。 副 左腕 悠 で 田 知 表 図 。 で い ア
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	各小学校へ配布物等で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ `	1/ 事未他机	が計画及し	7元旦しの四万										
	事業の適	i合率	評価の判定	E基準	<u> </u>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分((複数	故選択可)
<u></u>	必要性 見直し		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	93	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和企 和近	区区	公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有別は 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組												

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/ 3			%		委託・指定管理	その他
(:	2) 担当課に。	よる今後の	取組			-							
_	事	事業推進上の	課題			具体的	なむ	女善 案				備考	
	尿検査の提出忘 要している。	れが多く対応	なに多くの時間を			び児童の保護者 義等で調整を図る		の提出の意識作	寸けの徹原	底がで	きるよ		

~	総評	(Follo	
~	## =#	LEOUIO	1 / / /

	MOSEL (LOUGAN)		
Г	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		重大な疾病の発見につながる事業であり、全ての対象児童が受検するよう周知徹底しながら継続すること。 提出漏れについては、生徒に対する指導について教職員の協力を得て対応すること。

			令和7年度	ま 事務事業詞	評価シート	•						
	1 基礎情報											
ı	事業名 (子事業名)	要保護及び準	要保護児童医療費等絲	圣費	所属部等	教育部	事業番号	258				
	予算区分	á	経常経費事業		所属課等	学務課						
	予算科目	会計 1 款 50 項 10 目	会計 1 款 50 項 10 目 10 親事業 010 子事業 15 所属係等 学務係									
	2 計画 (Pla	n)										
Г		基本政策////////////////////////////////////	ħ/////////////////////////////////////		;	事業区分	令和7年	度予算現額の内訳				
	総合計画体系	基本施策			● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
		単位施策			○ 県の制度に	よる義務的事業	扶助費	884				
	事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度紀	燥返(開始年度	年度)	○市の制度に	よる義務的事業						
	7 X V / / / / / /	○ 期間限定複数年度 (~	年度)	○ 施設等維持	管理事業						
					() 補助金等交	付事業						
					○ 協議会等の	負担金						
		T 17 5# T 400# T 17 5# 17 5# 17 5 14 1		1.64* (C**) - (.) . vr nC	○ その他の事	業						
	事業概要	要保護及び準要保護児童に対す 鏡作成費の援助を行う。	る医療費負担及び準要保	*護児童に対する眼	柜	艮拠法令等						
					・学校保健安全法 ・学校保健安全法							
					給付等実施要綱	児童及び生徒に対する眼鏡 び準要保護児童・生徒医療						
					費援助事業実施要		合計	884				
ı	対象(誰を・何を)	要保護及び準要保護と認定さ れた児童の保護者	意図 (どうしたいか)	医療費公費負担	1及び眼鏡作成費	かの援助により、保護者の	の負担を軽減する	5 .				
	手段 (どうやって)	眼鏡作成費の一部を保護者に支	給。学校保健安全法指定	至疾病の医療費の公	費負担。							
		現状把握・実施(Do)へ										
		- 中体(D-)										

3 現状把握・実施(Do)											
(1)事業費・指標の推移							単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
					国庫支出金		千円	12	12	12	12
					県支出金		千円				
		- ** #		財源内訳	地方債		千円				
	#	業費			その他						
年間					一般財源		千円	713	572	872	872
トータル			Į.	事	業費計(A)		千円	725	584	884	884
コスト					業務に必要な人工			0. 1	0.1	0.1	0.1
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年	≣)	時間	120	120	120	120
	八仟貝				平均人件費(年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			,	J	件費計(B)		千円	865	888	888	888
·				(A) + (В)		千円	1, 590	1, 472	1,772	1, 772
対象数の推移		方向	1		援助対象者		Д	76	50	86	86
活動指標方向→対象者への援助率								100	100	100	100
(経常・その他) ブローブ 対象有べのな		7、0万夜切平	実績	%	100	100					
成果指標		/ }									
(総合計画)	(総合計画)										
(2)この事	務事業	の背景	<u>₹•</u> ī	市民意見等							

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	援助額の拡充
2		申請時、援助対象者に該当するか否かの確認用に使用していた名簿作成を廃止し、申請の都度学校に電話確認するよう見直したことにより、事務負担の軽減が図られた。
3		□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (年度当初に市内中学校経由で保護者宛に通知を送付)
4		眼鏡作成援助:横浜市、相模原市、藤沢市、平塚市、大和市、鎌倉市、伊勢原市、秦野市、小田原市等 医療費補助:横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、大和市、伊勢原市、鎌倉市、座間市、逗子市、三浦市

評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	•	減少する見込み(A)	見直し	理	小フルフトス日本の遅小フトル - 特色素は遅小ナス日ごで
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	兄担し	由	少子化による児童の減少により、対象者は減少する見込み。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	∀ ∃ ±		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女日	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	直近3年間の実施率から目標値を設定
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	作成した眼鏡等を使用することにより、児童の視力を改善し、学 習能力の向上に貢献できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果を追求するものではない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		法令で地方公共団体が援助を行うよう定められているため、外部 委託等に適さない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	15 W	理	7 26 47 7 67 2 60 1 7 61 65 67 1 1 1 1 1
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	Ō	できていない(A)	可业	理	タル 学校。 副 女 糖 盤 で 田 如 ナ 図 ・ ア ハ フ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	各小学校へ配布物等で周知を図っている。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 見直し 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し コ 事業の統廃合・連携 93 100 継続 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 援助条件や支給限度額について、最新の経済 状況等を踏まえつつ、適正かどうか確認する 近隣自治体の状況等を踏まえ、援助条件等について適正かどうか検証して 一後の取

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		制度の内容についての精査は随時進めること。 また、この制度を真に必要とする世帯に申請に必要な情報が届けられるよう周知に努めること。

1 基礎情	青報																
事業名 (子事業名)			保健	室整	備運営費	ł			所属部等		教育部	事業番号		259		
予算区分				ž	圣常経	登事業				所属課等		学務課					
予算科日	4	≱ ‡† 01	軟	50 項 15 目	10	親事業	015	子事等	É 10	所属係等		保健安全係					
7 #11 12		X HI 01	47	00 A 10 D	10	机子木	010	1,72	10	771 /(2) [7](4)		从佐久工					
2 計画	(Plan)	,,,,,,,				,,,,,,,,,	,,,,,,	//////	,,,,,,,	<u> </u>							
		基本政策		///////////////////////////////////////											1		
	金額(千円)																
事業を		5990															
	2682																
<u> </u>		期間限別	定複数	女年度 (~		年度	E)	- - 					200		
															470		
												金	備品購入	費	473		
	生	徒の健康	診断に	ア必要か保健室	筌でん	古田	耗品及 7	7.備品並	びに各種田								
事業概要											根拠法	令等					
												In mi					
												規則	A =1		0041		
													台計		9815		
		学校・生	徒					適正 各種	三な健康診 環境衛生	断を実施できる。 検査を実施し、6	ように 建康的	環境を整備する。 で快適な学習環境を	を整える。				
	2014	K	Mb 17														
		現状把挑	屋・実	施(Do)へ													
3 現状把	理・乳	実施 (D	00)														
(1)事業	費・指標	票の推移	;						単位								
				国庫支出金				千円		,	(八升九足)	(1) 并列取/		(1.47.27			
					県3		県支出金	È	千円								
		+ * #		財源内訳		••••••	地方債		千円								
		事業費		事業費				その他			千円						
在問						-	一般財源	Į.	千円	10, 4	24	7, 795	9, 81	.5	9, 815		
トータル					事第	≹費計(Α))		千円	10, 424 7, 79		7, 795	9, 81	.5	9, 815		
-//						業務に	に必要な	工人〔	人	0	. 4	0.4	0.	4	0.4		
		人件費		正規職員		延べ業	務時間	(年)	時間	1	20		12	20	120		
								(年)		-, -			<u> </u>		8, 884		
)			-,-					3, 554		
				(A) -	- (E	3)			千円	13, 8	82	11, 349	13, 36	9	13, 369		
対象数の推移		方向	\rightarrow			中学校			校		13	13	1	.3	1:		
	hi s	方向	\rightarrow	△ 久稲得+	音衞仕	: 給杏の宝は	布率	目			100	100	1	.00	100		
(経常・その	他)	/J [H]		口 1里/杯 5	· 1 (P)	. 以且、ソ <i>大</i> 川	<u> </u>	実			100	100					
									% ////	<u> </u>					44411111		
		II															
① 者、議会等	① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら						から健身	表的で快i	適な学習弱	環境の維持を求め	られて	こいる。					
					内 R	8年度から	環境衛生	上基準の-	一部見直し	が決まっている	が、全	介和7年度に実施する	る検査から新基準	単で実施	ーーー 値する。		
		の周知方	法は′	?				□市が	ニー ムペー	ジ □ 公民館	だより	J □ ポスタ-	ー・チラシ] SNS		
4 ・他市の料	状況は?	(県内や	と かい ト	用体との比較)		見内他市においても同様の対応をしている。											

		評価	(Check)
-a. /π.	(61 1	\	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	医	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	ў Э	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	◉	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	4.8	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	立业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	直近3年間の実績から目標値を設定
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	良.
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	健康診断に使用する備品購入や環境衛生検査を実施できている。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		検査及び備品の購入は競争入札を実施している。 (一部の検査は 学校薬剤師会と随意契約)
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		備品の購入は、各校要望分を一つにまとめて入札を実施している。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	T	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	당 보	理	田畑の以面けない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. I / TP >	木・小型・小児・マ	グロー連及し	・元旦しの四万											
	Til.	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価 手法の適正率			率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)選択可)
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	継続	見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		X =	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続		直	初 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	不性 形式	区分	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有划注	女크	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			五十正 女ヨ	%			委託・指定管理		その他
_	- 10	L = -		T- 40											

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		ח		%			委託・指定管理	□ その他	
(2	2)担当課による今後の取組													
	191	事業推進上の記	果題			具体的		備考						
後の	今 各種環境衛生検査の基準値が変更になること 各種環境衛生検査の基準値の変更について注視し、随時新しい基準値に													
		総評 (Fo	llow) へ											
6	総評(Foll	low)												
			_											

. 0	MOSET (IONOVV)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		保健室を始めとする学校内における保健衛生環境の確保は重要であり、継続して取り組む必要がある。 また、検診器具については、生徒の健康診断等で正確な数値が求められるものであり、定期の点検に努めてほしい。

】 基礎情	牧											
事業名 (子事業名)			安全経費			所属部等	教育部	事業番号		260		
予算区分		経常	常経費事業			所属課等	学務課					
予算科目	会計 01 款	50 項 15 目 10) 親事業 015	子事業	25	所属係等	保健安全係					
2 計画(Plan)											
	//基本政策///	//////////////////////////////////////				:	事業区分	令和7年月	度予算現	親の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節))	金額 (千円)		
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	役務費		537		
事業の期間	● 単年度のみ	○ 単年度繰過	区 (開始年度	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び	び交付金	39		
ず木の が同	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業					
						()補助金等交	付事業					
						○ 協議会等の	負担金					
	全国市長会学校	が災害損害賠償保険	加入により、市の損害賠	告償が伴 ^う	5 学校事	● その他の事	業					
事業概要	故に対して経費	負担の軽減を図る な保健会に加入する	。また、学校保健の充実	を図るた	こめ、厚	相	视法令等	-				
				Nette 0				合計		576		
目 対象的 (誰を・何る	全国市長会 厚木愛甲地区学	学校保健会	意図 (どうしたいか)	である。	5		る集団食中毒事故等の		Fるため -	に加入が必要		
				子仪休	(単の元夫	を凶るため、序	木愛甲地区学校保健会	に加入する。				
手段 (どうやって)	保険料及び負担	1金を団体に振り込	t.									
	現状把握・	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実施(Do)											
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)		
			国庫支出金	国庫支出金								
			県支出金		千円							
	事業費	財源内訳	地方債		千円							
	777		その他		千円							
年間			一般財源		千円	59		57		576		
トータル コスト			事業費計(A)		千円	59		57		576		
		正規職員	業務に必要な人 延べ業務時間(生		人 時間	0.		0.		0.1		
	人件費	止戍嶼貝	平均人件費(年		千円	8, 64		8, 88	.0	10 8,884		
				,	千円	86		88		888		
		(A) +			千円	1, 45		1, 46		1, 464		
対象数の推移	方向 →	厚木	全国市長会 愛甲地区学校保健会		団体		2 2		2	2		
活動指標				目標			2 2		2	2		
(経常・その他	」 方向 →	保険料及び	負担金の支払件数	実績	件		2 2					
成果指標				序標								
(総合計画)												
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等										
	市民、地域、協働の)からどのような意 ?											
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項											
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方法は 可)	t?	□ 広報あつぎ□ その他 (市ホー	ムページ	○公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)		
④・他市の状	況は?(県内や類似	J団体との比較)	- 県内他市においても同様の対応をしている。									

評価	(Check)

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響		影響がない(A)	 妥当	内容	
H	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? 		影響がある(B) 未達成(A)		平	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		達成(B) R6活動指標 100.0 %	妥当		
ı	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成 率 R6成果指標////////////////////////////////////			標の根拠	直近3年間の実績から目標値を設定。
有效性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?					各団体に加入することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?) ⊚	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果を追求するものではない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果を追求するものではない。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

(B)

(B)

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	17 子木作机		元臣しい口の												
	事業の適合率評価の判			基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区	劝平压 女当	100	現行	行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100 %	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当	100	おり			デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有刈江 女ヨ		60%未満	⇒	縮小or廃止			公十任 女ヨ	%				委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組														
	-	事業推進上σ)課題			具体的な改善案						備考			

		70	00%木油	⇒	稍小0r 発止					,	70		」 安託	怕此官理	ш	ての他
(2	(2)担当課による今後の取組															
	事業推進上の課題				具体的な改善案								備考			
今後の取組	保険金の支払い る。	までに一定の	時間を要してい		かに保険会社に 携をしていく。	こ保険請求できる	よう)、事故	(発生から	う資料作品	戈まで学	校				

総評 (Follow) へ

6 鈴邨 (Follow)

 MOBIL (IOIIOM)						
所管部長評	F 価	具体的な指示事項				
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	プール事故や食中毒などを起こさないように授業や給食の提供をしているところであるが、万が一の事故に備えてこうした保険の加入は必要である。教育委員会としては、こうした事故を起こさないための対策について、日頃から関係課等と 学校とで情報共有し、生徒を事故から守る体制を整えてほしい。				